

参 加 表 明 書

業務名：地域人材育成マーケティング塾等事業

提案者

(所 在 地) 〒

(事業所名)

(職・氏名)

印

連絡担当者

(職・氏名)

(電話番号)

(F A X)

(e-mail)

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

ア) 提案者の概要

【事業所の概要】

No	事業所名・代表者名	所在地	資本金（千円）	従業員数（人）	業種・営業種目
1					

(留意事項)

- 1 提出に当たっては、代表者印を忘れず押印してください。
- 2 連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスは必ず記載願います。
- 3 各項目は平成29年4月1日現在で記載してください。
- 4 業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

イ) 事業所の概要

事業所名・ 代表者名等	事業所名： 代表者名： 【連絡責任者】 職・氏名： 所 在 地：〒 電話番号： F A X： e-mail：						
設 立 年 月	年	月	業績〔決算期 月〕 (単位：百万円)				
資 本 金	千円			売上高	営業利益	経常利益	当期利益
従 業 員 数	人		前 期				
業種・ 営業種目			前々期				
業務担当者	職・氏名 資格・過去の実績等						
	職・氏名 資格・過去の実績等						
	職・氏名 資格・過去の実績等						
官公庁等と の過去2年 間における 契約実績	年度	業務名（契約相手先）	契約額（万円）	業務内容			
備 考							

(留意事項)

- 1 記載欄は、適宜増減していただいて構いません。
- 2 イ)の「官公庁等との過去2年間における契約実績」欄は、実績がない場合記載不要です。

【添付資料】

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①会社法(平成17年法律第86号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し②前号以外の法人については、法人登記簿謄本の写し③法人以外の事業者にあつて、会社案内及び印鑑証明書の写し④茨城県内に事務所を有する者は県税事務所が発行する県税(県が賦課徴収するものに限る。)に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)⑤茨城県内に事務所を有しない者(県に納税義務のない者)は、本店が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)⑥税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)⑦暴力団関係事業者等でない旨の誓約書 |
|--|